

平成 29 年度事業計画

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

I 策 定 基 調

我が国の経済は、アベノミクスの推進により GDP の増加、有効求人倍率の上昇、さらには実質賃金もプラスに転じ上昇している。

しかしながら、個人消費や設備投資は地方を中心に未だ力強さを欠く状況にある。政府としては、日本全体の成長力を底上げし、さらに経済の好循環を加速するために「一億総活躍社会」を掲げ、その実現に向けて「新 3 本の矢」を全面に打ち出し、「働き方改革」や「イノベーション」をはじめとする諸政策を集中的に取り組んでいくこととしている。

こうした状況の中、トラック運送業界は、原油価格の安定に伴い、経営の改善が図られているものの、少子高齢化の進展により、運転者の確保が事業経営上重要な課題となってきている。さらには働き方改革の一環として、労働時間の削減に向けた取り組み、経営の生産性の向上、圧倒的大多数を占める中小企業に対する取引条件の改善が要請されてきている。

我が国の国民生活、産業活動のライフラインとして重要な責務を担うトラック運送業界は、常に時代の要請に応えるため、安全かつ環境に優しいトラック輸送の実現、魅力ある事業の確立、業界の社会的地位向上のための施策の推進に向け、業界に課せられた公共的な使命の達成に向けて全力を傾注しているところである。

については今後のトラック事業の発展を期して、下記に示す重点施策に基づき、諸活動を積極的に展開していくこととする。

II 重 点 施 策

1 交通安全対策

「トラック事業における総合安全プラン 2009」の方針に基づき、目標達成のため事故防止に係る各種啓発活動をはじめとした諸対策を推進する。

(1) 管理者・乗務員講習及び教育訓練等の受講促進

- ① 運行管理者講習の受講に対する助成（一般講習）
- ② 適性診断の受診に対する助成（一般・初任・適齢）
- ③ 適性診断活用講座の受講に対する助成
- ④ 運輸安全マネジメント講習会の受講に対する助成
- ⑤ 運転記録証明書の活用に対する助成
- ⑥ 指定研修施設における交通安全教育訓練に対する助成
- ⑦ 交通事故防止対策セミナーの開催
- ⑧ 安全運転講習会の開催（四国交通共済協との共催・県下 5 会場 6 回開催）
- ⑨ TV 会議システムを利用した研修会（特殊車両研修等）の開催

(2) 安全装置等の普及促進

- ① 映像記録型ドライブレコーダの導入に対する助成
- ② 後方視野確認支援装置（バックモニター）の導入に対する助成
- ③ 側方視野確認支援装置の導入に対する助成
- ④ アルコールインターロック装置の導入に対する助成

- ⑤ IT 点呼に使用する携帯型アルコール検知器の導入に対する助成（G マーク認定事業所に限る）
- ⑥ 可動式突入防止装置導入に対する助成
- ⑦ ETC2.0 の導入に対する助成
- ⑧ タイヤ空気圧監視システムの導入に対する助成
- ⑨ 衝突被害軽減ブレーキの導入に対する助成
- (3) 飲酒運転撲滅対策の推進
 - ① 飲酒運転防止対策マニュアルの活用
 - ② 点呼時におけるアルコール検知器の確実な使用の徹底
- (4) 各種マニュアル、テキストの活用
 - ① ドライブレコーダ活用マニュアル（導入の手引き）
 - ② 「運行管理業務と安全」マニュアル
 - ③ トラック交差点事故防止マニュアル
 - ④ トラック追突事故防止マニュアル
- (5) トラックドライバーコンテスト徳島県大会の実施
- (6) 各種交通安全運動等への参加促進
 - ① 「正しい運転・明るい輸送運動」
 - ② 「春と秋の全国交通安全運動」
 - ③ 「年末年始の交通安全県民運動」
 - ④ 「徳島県スマートドライバーセーフティラリー 2017」

2 環境対策

「新環境基本行動計画」を踏まえ、先進環境対応型トラックの導入促進、エコドライブの推進、環境保全等に関する諸対策を推進する。

- (1) 先進環境対応型トラックの導入促進
 - ハイブリッド車、ポスト新長期規制適合車の導入に対する助成
- (2) エコドライブ関連機器の普及促進
 - アイドリングストップ支援装置（蓄熱マット、蓄冷式冷房機器、エアヒーター等）の導入に対する助成
- (3) 環境認証制度の普及促進
 - ① 「ISO14001」の認証取得に対する助成（新規・更新）
 - ② 「グリーン経営」の認証取得に対する助成（新規・更新）

3 適正化事業対策

徳島県貨物自動車運送適正化事業実施機関の体制の充実、巡回指導に係る対象事業者の重点化及び運送事業の適正化の充実強化及び事業者・運行管理者等に対し法令遵守の徹底についての指導を行う。また、乗務時間等告示違反事業所に対する特別巡回指導へ適切に対応し、事業者の違反等について早期の改善を図るとともに社会保険等未加入事業者への諸対策等を推進する。

- ① 適正化事業指導員による貨物自動車運送事業者に対する巡回指導の実施
- ② 巡回指導については、新規事業者、悪質事業者、小規模事業者及び巡回指導結果等を踏まえ、優先度に応じた指導内容及び巡回頻度とし、効果的・効率的に推進する

- ③ 速報制度及び新規許可事業者に係る新規巡回指導強化への適切な対応
- ④ 運輸支局長からの要請に基づく乗務時間等告示違反事業所に対する特別巡回指導の強化への適切な対応
- ⑤ 自家用貨物自動車による営業類似行為の防止を図るための啓発活動
- ⑥ 輸送秩序確立のための啓発と広報活動
- ⑦ 貨物自動車運送事業者に対する苦情の処理
- ⑧ 行政に対する協力
- ⑨ 運輸安全マネジメントの普及啓発
- ⑩ 事故防止・安全対策等の指導内容の充実強化及び事業者・運行管理者等に対する広報啓発活動の推進
- ⑪ 運転者に対する指導及び監督の指針の強化に対応し、運転者教育等について、実施体制、方策を検討し、交通事故防止の実効性向上を図る
- ⑫ 安全性評価事業（Gマーク制度）の積極的な推進及び広報啓発活動の展開
- ⑬ 安全性優良事業所（Gマーク取得事業所）に対する表彰制度の普及促進
- ⑭ Gマークステッカーの「有効期限切れ」や「廃車時」の剥離の徹底等、ステッカーの適正な管理の推進
- ⑮ 運行管理者表彰制度の普及促進
- ⑯ 社会保険等の未加入事業者に対する指導、社会保険制度等に関する法的義務の周知徹底、啓発活動の推進
- ⑰ 適正化事業指導員の更なる資質の向上
- ⑱ 地方適正化事業評議委員会の適切な運営
- ⑲ 過積載防止対策のための広報啓発及び過積載防止キャンペーンの実施
- ⑳ 「事業用トラックドライバー研修テキスト」の配布
- ㉑ 初任運転者に対する特別指導講習会の実施

4 緊急輸送対策

大規模災害に備えた緊急輸送体制の確立を図る。

- ① 徳島県総合防災訓練等、各種訓練への参加・協力
- ② 物流専門家による防災会議の開催
- ③ 普通救命講習の開催
- ④ 有事の際の災害対策物品等の確保
- ⑤ 衛星携帯電話導入に対する助成
- ⑥ 防災士の資格取得に対する助成
- ⑦ 全日本トラック協会及び各都道府県トラック協会間の緊急通信体制の確立（衛星電話、テレビ会議システム等）

5 燃料費対策及び経営改善対策

燃料サーチャージの導入促進を図るとともに、業界の指針となる「経営改善対策指針」に基づき、経営基盤強化を図るための諸対策を推進する。

- ① 原価管理に基づく再生産可能な適正運賃収受に向けた荷主企業への理解促進
- ② 燃料サーチャージガイドライン及び下請・荷主適正取引推進ガイドラインの積極的活用

- ③ トラック運送業における契約の書面化の推進
- ④ 近代化基金融資の推進及び利子補給助成
- ⑤ 信用保証協会保証料に対する助成
- ⑥ WebKIT 事業の効率化等の推進
- ⑦ 中小企業大学校の受講に対する助成

6 道路・税制・金融・規制改革対策

全ト協及び四ト連と連携を図りながら積極的な陳情・要望活動等を展開する。

- ① 地震・津波対策等による移転、地域経済の活性化、トラック運送事業の利便性の向上などのため、市街化調整区域の開発規制の緩和に対する要望
- ② 高速道路の利用をさらに促進するため、高速道路料金の大口・多頻度割引最大 50%の恒久化及び割引制度の充実に向けて、荷主等経済界との協力も得て、積極的な要望
- ③ ETC2.0 によるサービス及び料金割引等の拡充に対する要望
- ④ 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減等に対する要望
- ⑤ 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等、税負担軽減に対する要望
- ⑥ 環境対策及び省エネ対策のための補助に対する要望
- ⑦ ASV（先進安全自動車）関連機器及び EMS 機器の導入に対する補助の継続及び増額に対する要望
- ⑧ 長時間労働抑制のための諸対策に係る補助・助成の拡充

7 労働対策

交通労災事故の撲滅、改善基準告示の遵守、労働基準法の改正や「働き方改革」への対応等に取り組むとともに、準中型免許制度導入に伴う高校新卒者等の人材確保など少子高齢化に対応した労働力の確保対策を推進する。また、事業用トラックにおける運転者の健康状態に起因する事故の発生が増加している状況を踏まえた諸対策の推進とメンタルヘルス対策強化についての普及・啓発を図る。

- ① 交通労災事故撲滅に向けた陸災防との連携及び労災保険収支改善運動の推進
- ② 「健康起因事故防止マニュアル」等を活用した事故防止対策を推進するとともに、メンタルヘルス対策の推進を図る
- ③ 定期健康診断受診に対する助成
- ④ 睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査に対する助成
- ⑤ 「荷役作業時における安全対策ガイドライン」の周知・普及
- ⑥ フォークリフト運転技能講習及びはい作業主任者技能講習受講に対する助成
- ⑦ 改善基準告示の遵守、過労防止対策の推進
- ⑧ 取引環境の改善及び長時間労働の抑制並びに生産性の向上に向けた諸対策の推進及びトラック運送事業者と荷主が共同して長時間労働等の改善に取り組むパイロット事業の実施
- ⑨ ドライバー不足等に対応するための人材確保セミナーの開催及びインターンシップサイト等のホームページへの掲載による運転者不足解消に向けた諸施策の実施
- ⑩ 免許制度の改正及び若年運転者確保対策のため大型免許等の取得に対する助成
- ⑪ 女性ドライバーの雇用及び育成の推進（研修会、教育訓練の実施など）
- ⑫ 新型インフルエンザ対策に係る啓発活動及びマスク・消毒液等の備蓄

8 広報対策

- ① 業界の広報パンフレット「徳島のトラック輸送」及び広報誌「とくしまトラック情報」の刊行による業界内外へ広報活動
- ② ホームページ、各種広報媒体を利用した業界内外への広報活動
- ③ ラッピングトラック等による、徳島県の認知度アップのための広報活動に全面的協力

9 人材育成及び部会活動対策

- ① 次代を担う事業後継者並びに青年経営者を育成
- ② 各種研修会等への助成を実施するとともに参加を促進
- ③ 青年部員との意思疎通を図り、その意見等を県ト協の業務運営等に反映
- ④ 部会活動は、業種別部門としての対応を図るとともに、輸送秩序の確立、交通安全、労働災害事故防止、環境対策等積極的に推進

10 表彰等

下記の表彰等について、候補者の積極的な推薦を行う。

- ① 叙勲、褒章
- ② 国土交通省関係表彰（大臣表彰、運輸局長表彰など）
- ③ 全ト協表彰（正しい運転・明るい輸送運動、優秀運転者顕彰など）
- ④ 県ト協表彰（永年勤続表彰、事業所表彰）

11 運行管理者試験対策

- ① 運行管理者試験センターとの連絡を密にして、平成 29 年度運行管理者試験を適正に実施
- ② 平成 29 年度運行管理者試験対策のための講習会の開催

12 公益目的支出事業

上記事業のうち一般社団法人として、一般消費者、荷主等と関わる下記の行事等を公益目的支出事業として実施する。

- ① 輸送相談体制の充実による一般消費者等へのきめ細かい輸送サービスの向上（輸送相談）
- ② 物流セミナー等の開催による荷主と運送事業者間の相互理解を深めた円滑な輸送体制の確立（文化経済講演会）
- ③ トラックの日行事
 - ・トラックえーなあフェスタ
 - ・こども絵画コンクール
 - ・献血キャンペーン
 - ・協働の森づくり
- ④ 上記に係るラジオ広報